

令和 7 年度 学校事務担当職員研修資料

旅費事務について

三八教育事務所

1 旅行命令【条例第4条第2項】

旅行命令権者は、電信、電話、郵便等の通信による連絡手段によっては、公務の円滑な遂行を図ることができない場合で、かつ、予算上旅費の支出が可能である場合に限り、旅行命令等を発することができる。



予算の裏付けのない旅行命令は発することができない。

2 旅費計算の原則【条例第7条】

旅費は、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算する。

①「通常の経路」

社会一般の者が通常利用する経路のこと。具体的には、距離、所要時間、交通機関の運行状況、社会一般の利用状況等を経路ごとに比較して判断することになる。

なお、鉄道と陸路又は空路との比較においては、基本的には鉄道利用（ただし、寝台列車利用を除く。）が、通常の経路である。

②「最も経済的」

通常の経路が2つ以上ある場合に、そのうち最も費用の安い経路によって旅費を計算するという。そのため、単に鉄道賃等の運賃だけを比較するのではなく、それぞれの経路によった場合の宿泊料、旅行雑費を含めた旅費総額をもって判断する。

ただし、旅費総額が低くなるからといって、高速バスを利用し、一泊するのは経済的とはいえない。このような場合は新幹線などを利用して日帰りの方が経済的である。

③「最も経済的な通常の方法」

旅行目的に支障のない限り、通し切符、往復割引切符、回数券等を利用するというような、通常考えられる旅費使用の方法のこと。

3 旅費の種類【条例第6条】

(1) 鉄道賃【条例第14条】

①運賃【条例第14条第1項第1号】

→その乗車に要する運賃

②急行料金【条例第14条第1項第2号】

a) 普通急行列車による旅行で片道50km以上の場合

【条例第14条第2項第1号】

b) 特別急行列車による旅行で片道100km以上の場合

【条例第14条第2項第2号】

※上記a・bにかかわらず、下記の場合は急行料金を支給できる。

【運用：条例第14条関係第2項】

ア 急行列車又は特別急行列車（新幹線を含む。以下同じ。）の利用により旅行日数が減る場合

イ 特別急行列車の利用区間が、片道50km以上100km未満の場合（ただし、自由席特急券の価額）

ウ 青森県内において特別急行列車を利用する場合（八戸駅～二戸駅間において特別急行列車を利用する場合を含む。）で、かつ、旅行命令権者が公務上必要と認めた場合（ただし、自由席特急券の価額）

※はやぶさは特定特急料金で支給

③座席指定料金【条例第14条第1項第3号】

→特別急行列車又は普通急行列車による旅行で片道100km以上の場合【条例第14条第3項】

「旅費関係質疑応答集」P40【9特急料金の支給要件】参照

（2）船賃【条例第15条】

①運賃

a) 3等級に区分される場合【条例第15条第1項第1号】

→中級の運賃

b) 2等級に区分される場合【条例第15条第1項第2号】

→下級の運賃

c) 等級の区分のない場合【条例第15条第1項第3号】

→その乗船に要する運賃

②寝台料金【条例第15条第1項第4号】

→公務上必要のある場合は、①運賃のほか、現に支払った寝台料金

③座席指定料金【条例第15条第1項第5号】

→座席指定料金を徴収する船舶を運航する航路による旅行の場合は、①運賃及び②寝台料金のほか、座席指定料金

（3）航空賃【条例第16条】

①航空賃の額は、現に支払った旅客運賃による。

②添付書類

→航空会社、旅行会社の発行した搭乗券の半券等（金額確認のための領収書又はインターネットの予約画面を印刷したものなど）

※航空機の利用は、航空機利用の基準に該当している場合に認められる。

「職員等の旅費及び費用弁償に関する条例の運用について」P 2～3
 【条例第 7 条関係第 1 項第 5 号】 【条例第 1 3 条関係第 1 項】 参照

(4) 車賃【条例第 1 7 条】

①車賃の額は、1 kmにつき 2 5 円【条例第 1 7 条第 1 項】

②公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により定額の車賃で旅行の実費を支弁することができない場合は、実費額を支給【条例第 1 7 条第 1 項ただし書】

- a) 県内旅行でのバス利用【運用：条例第 1 7 条関係第 1 項】
 →定額の車賃がバス運賃を下回るときは、当該バス運賃を支給
- b) 県外旅行でのバス利用【運用：条例第 1 7 条関係第 2 項】
 →実費額により支給

③車賃は、全路程を通算して計算する。【条例第 1 7 条第 2 項】

④③により、通算した路程に 1 km 未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。【条例第 1 7 条第 3 項】

⑤タクシー利用の場合（自己負担がある場合のみ）

【運用：条例第 3 1 条関係第 2 項第 1 号】

- a) 県外で公務上の必要その他やむを得ない事情により、タクシー利用の旅行命令がある場合
 →実費額により支給
- b) 県内でのタクシー利用の場合及び自己都合でのタクシー利用の場合
 →1 kmにつき 2 5 円

ただし、県内での利用であっても、次の場合には実費額により支給する。

- ・列車又は航空機の運休又は遅延により、タクシーを利用して旅行した場合（タクシーを利用しなければ用務開始時間に間に合わない場合に限る。）で、旅行命令権者が必要であると認める場合
- ・緊急の用務により、交通機関が運行していない深夜帯等にタクシーを利用して旅行した場合（家畜伝染病に係る防疫作業等のための旅行で、タクシー以外に交通手段がない場合を含む。）で、旅行命令権者が必要であると認める場合

※タクシー利用で実費額を請求する場合、領収書の原本の添付が必要

(5) 宿泊料【条例第18条】

- ① 宿泊料は、旅行中の宿泊の費用、具体的には夕食代及び朝食代、宿泊料金並びにこれらに伴う諸雑費にあてるため、用務地の区分により、旅行中の夜数に応じて1夜当たりの定額で支給される。

甲地方	13,000円	さいたま市、千葉市、東京都特別区、横浜市、川崎市、相模原市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、福岡市
乙地方	9,800円	甲地方以外（東京都〈特別区以外〉を含む）

- ② 公用の宿泊施設等に宿泊する場合の宿泊料は、実費額（宿泊料金に食事代＜夕食及び朝食＞が含まれていない場合は、宿泊料金に1食につき食卓料の2分の1に相当する額を加えた額に調整）を支給する。

【運用：条例第31条関係第1項第8号ア】

なお、公用の宿泊施設等には、教育施設、研修施設の附属宿泊所、スポーツ施設又は学校の宿泊所等も含まれるものである。

(例) 種差少年自然の家へ宿泊する場合の実費額

夕	食	600円
朝	食	480円
シ	ー	ツ
代		280円
計（1泊）		1,360円

「旅費関係質疑応答集」P24【宿泊料の増額・減額調整について】
参照

(6) 食卓料【条例第19条】

食卓料は、船賃若しくは航空賃のほかに別に食費を要する場合又は船賃若しくは航空賃を要しないが、食費を要する場合に限り支給する旅費で、水路旅行及び航空旅行中の夜数に応じて1夜当たりの定額により支給する。

食卓料：1夜につき 2,200円

(7) 旅行雑費【条例第20条】

旅行雑費は、旅行中の勤務公署等への連絡等に係る通信連絡費、用務先と宿泊先間の交通費等の諸雑費を支弁するもので、日数に応じ1日当たりの定額により支給する。

① 県外旅行の場合【条例第 20 条第 1 項】

1 日につき 1, 200 円

② 同一県内旅行の場合【条例第 20 条第 2 項、第 3 項】

路程 100 km 以上の旅行又は宿泊を伴う旅行：1 日につき 200 円

「旅費関係質疑応答集」P 34【旅行雑費】参照

(8) 移転料【条例第 21 条】

移転料は、赴任に伴う住所又は居所の移転が行われた場合の旅費で、路程等に応じて定額により支給する。移転料の構成は、本人分が2 分の 1、扶養親族分が2 分の 1とされているため、赴任の際に扶養親族を伴って移転する場合は定額を全額支給し、扶養親族を伴わずに移転する場合は定額の 2 分の 1 を支給する（1 年以内に扶養親族が移転した場合は残りの 2 分の 1 を支給する。）。また、移転のため運送業者に支払った運搬費等が移転料の定額を超える場合は、当該額の 3 割に相当する額を加算する。

【運用：条例第 31 条関係第 2 項第 8 号イ】

ただし、原則として、赴任を命ぜられた日の翌日から 6 ヶ月以内に住所又は居所を移転しない職員に対しては、移転料及び着後手当は支給しない。

路 程	支 給 額	路 程	支 給 額
150km 未満	107,000 円	1000km 以上 1500km 未満	261,000 円
150km 以上 300km 未満	132,000 円	1500km 以上 2000km 未満	279,000 円
300km 以上 500km 未満	187,000 円	2000km 以上	324,000 円
500km 以上 1000km 未満	248,000 円		

(9) 着後手当【条例第 22 条】

着後手当は、赴任に伴い住所又は居所を移転した場合に、新居住地に到着してからの諸雑費に充てるために支給される旅費である。

着後手当：宿泊料定額の 2 夜分

(10) 扶養親族移転料【条例第23条】

赴任に伴って扶養親族が移転する費用に充てるために支給される旅費である。扶養親族移転料の額は、職員相当の旅費額を基礎として計算され、次の表による割合で支給される。

区分	12歳以上	6歳以上 12歳未満	6歳未満
鉄道賃及び船賃	1	$\frac{1}{2}$	3人以上を随伴するときは、その2人を超える者1人ごとに $\frac{1}{2}$
車賃及び航空賃	1	$\frac{1}{2}$	―――
宿泊料、食卓料 及び旅行雑費	$\frac{2}{3}$	$\frac{1}{3}$	$\frac{1}{3}$
着後手当	$\frac{2}{3}$	$\frac{1}{3}$	$\frac{1}{3}$

4 通勤手当との調整【運用：条例31条関係第1項第10号、別紙2】

通勤手当の支給を受ける職員が、通勤手当認定上の交通手段と同一の手段により旅行する場合で、通勤手当により旅費（交通費）の負担が軽減されると認められる場合には、旅費（交通費）を減額調整する。

(1) 定期券の価額により通勤手当が認定されている場合

旅行の形態にかかわらず、定期券を利用できない区間について、初乗り扱いで交通費を支給する。

※週休日及び休日の旅行であっても定期券を利用できる区間については調整する。

(2) 回数乗車券（区間の定めあり）の価額により通勤手当が認定されている場合

直行又は直帰により旅行する場合で、通勤に利用するバス及び鉄道会社と出張に利用するバス及び鉄道会社が同一の場合に、出張経路と通勤経路が重複し回数乗車券の区間と一致する区間は、交通費を支給しない。また、回数乗車券を利用できない区間は、初乗り扱いで交通費を支給する

※週休日及び休日の旅行である場合は、調整しない。ただし、週休日の振替を行った場合及び代休日の指定を行った場合は勤務日となるため、調整する。（4時間の割振り変更を行った場合は、週休日に勤務する日は調整しない。）

(3) 回数乗車券（区間の定めなし）の価額により通勤手当が認定されている場合

直行又は直帰により旅行する場合で、通勤に利用するバス及び鉄道会社と出張に利用するバス及び鉄道会社が同一の場合に、通勤経路であるか否かにかかわらず、旅行区間の運賃から通勤手当認定区間の乗車1回に係る運賃を減じて支給する。

※1 アオパス、ハチカ、プリペイドカード、パスモ等が該当する。

※2 週休日及び休日の旅行である場合は、調整しない。ただし、週休日の振替を行った場合及び代休日の指定を行った場合は勤務日となるため、調整する。（4時間の割振り変更を行った場合は、週休日に勤務する日は調整しない。）

(4) 四輪自動車通勤手当が認定されている場合

直行又は直帰により旅行する場合で、四輪の私用自動車を利用して旅行した場合は、四輪の私用自動車の路程距離から通勤手当の認定距離分を減じる。

※週休日及び休日の旅行である場合は、調整しない。ただし、週休日の振替を行った場合及び代休日の指定を行った場合は勤務日となるため、調整する。（4時間の割振り変更を行った場合は、週休日に勤務する日は調整しない。）

「旅費関係質疑応答集」P 9～P 16 【通勤手当との調整】参照

5 その他

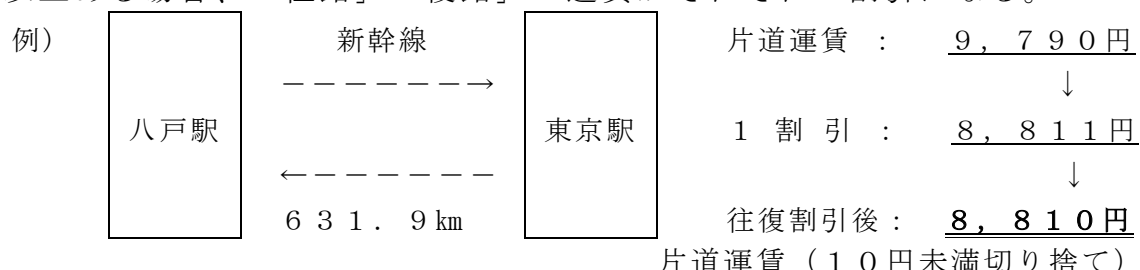
(1) 旅費不支給地域【条例第25条】

勤務公署から半径2km以内の円内の地域をいい、建物を含む敷地の一部が境界線上にある地域についても旅費不支給地域とする。

「旅費関係質疑応答集」P 17 【旅費不支給地域】参照

(2) 往復割引乗車券（令和8年3月発売終了予定）

往路と復路が同一区間、同一の経路で、片道の営業キロが601km以上ある場合、「往路」「復路」の運賃がそれぞれ1割引になる。

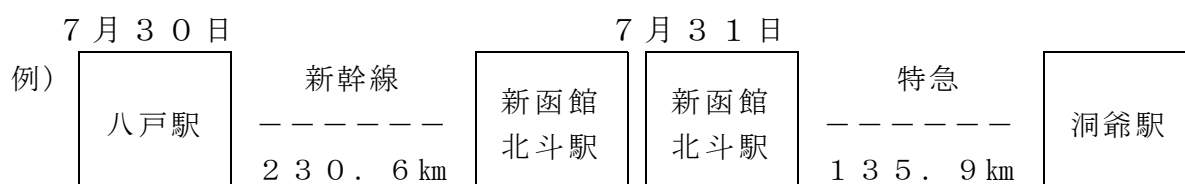


(3) 最繁忙期割増・繁忙期割増・閑散期割引

- ①最繁忙期割増…最繁忙期に新幹線・特急の普通車指定席を利用する場合は、通常期の指定席特急料金の400円増しとなる。
- ②繁忙期割増…繁忙期に新幹線・特急の普通車指定席を利用する場合は、通常期の指定席特急料金の200円増しとなる。
- ③閑散期割引…閑散期に新幹線・特急の普通車指定席を利用する場合は、通常期の指定席特急料金から200円引きとなる。

(4) 途中下車

片道の営業キロ100km以上の乗車券の場合、乗車券に記載された区間内では、後戻りしない限り何回でも途中下車（旅行途中の駅でいったん改札口を出ること。）をすることができる。



→この場合、乗車券区間内での途中下車となるため、運賃は八戸～洞爺の運賃となる。

(5) 乗車券の有効期間

営業キロ	100 kmまで	200 kmまで	400 kmまで	600 kmまで	800 kmまで
有効期間	1日	2日	3日	4日	5日

※往復乗車券の有効期限は表中の日数の2倍となる。